

# 経済情報

## 関西経済の現状と見通し

### ～景気は企業部門を中心に全体として緩やかに回復～

#### 【要旨】

- ◇ 関西経済は、企業部門を中心に全体として緩やかに回復しており、家計部門にも持ち直しの動きがみられる。
- ◇ 日銀短観の 6 月調査によると、関西地区の業況判断 DI は、全産業・全規模ベースで 7%ポイントと前回調査比+1%ポイント上昇した。製造業では、円安基調の持続や電気料金の値上げの影響が中小企業の業況を悪化させた面がある。一方、非製造業では、インバウンド消費の拡大が関連業種の業況改善につながっている。街角の景況感を映す景気ウォッチャー調査の現状判断 DI は、2 月以降、改善と悪化の境目となる 50 を上回っており、家計部門に明るさがみられるようになっていることを示唆している。
- ◇ 企業部門では、輸出が電気機器をけん引役として増加基調を持続しており、訪日外国人による消費も拡大しているとみられる。生産は、総じて堅調に推移しているが、足元一服感もみられる。設備投資については、企業収益の改善を受けて、全体として積み増しの動きが広がっている。製造業では、円安基調が続くなか、国内生産を拡大する動きがみられるようになっていることもあり、強めの設備投資計画が立てられている。非製造業ではインバウンド消費が拡大するなか、宿泊施設や商業施設の新設・拡充の動きがみられるようになっている。
- ◇ 個人消費をみると、部分的な弱さもみられるが、雇用・所得環境が改善するなかで、総じて持ち直している。先行きについては、賃上げ等による所得環境の改善やこれに伴うマインドの改善により、個人消費も緩やかに回復していくと予想される。また、住宅投資も今後徐々に持ち直していくと見込まれる。
- ◇ 中国の成長率の緩やかな低下が見込まれるなか、今後、関西の輸出も鈍化することが予想される。一方、内需については前向きな動きが広がっており、関西経済は、下期においても回復基調を持続すると見込まれる。

# 1. 景況感

## (1) 現状判断

関西地区の業況判断DIは、6月日銀短観の全産業・全規模ベースで7%ポイントと前回3月調査比+1%ポイントの上昇となった(第1表)。

製造業は大企業が前回調査比+6%ポイントとなったのに対し、中小企業は同▲5%ポイントと明暗が分かれた。仕入価格に対する判断(「上昇」-「下落」)をみると、大企業の14%ポイントに対し、中小企業は44%ポイントとなっており、円安基調の持続や電気料金の値上げの影響を相対的に強く受けていることが伺われる。また、業種別には、加工業種よりも素材業種の業況が悪化する形となっている。

非製造業は全規模ベースで11%ポイントと前回調査比+4%ポイント上昇した。内訳をみると、宿泊・飲食サービスが同+28%ポイントと大幅に上昇し、対個人サービスや小売も上昇した。訪日外国人客の増加が続くなかで、インバウンド消費による地域経済の押し上げ効果も持続しているとみられる。

街角の景況感を映す景気ウォッチャー調査の現状判断DIは、2月以降、改善と悪化の境目となる50を上回っている(第1図)。判断の理由をみると、好調なインバウンド消費の他、家計部門の改善を指摘する企業もみられる。

## (2) 先行き判断

日銀短観の先行き判断DI(2015年9月)は全産業・全規模で6%ポイントと現状比▲1%ポイントの低下が見込まれている。内訳をみると、製造業は現状比改善を見込んでいるが、非製造業は総じて先行きを慎重にみている模様である。

一方、景気ウォッチャー調査の2~3ヵ月先に対する判断DIは、1月以降、50を上回っている。判断の理由をみるとインバウンド消費の拡大やボーナス増額の他、プレミアム商品券による消費の押し上げも期待されている。

第1表: 業況判断DI(日銀短観)

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

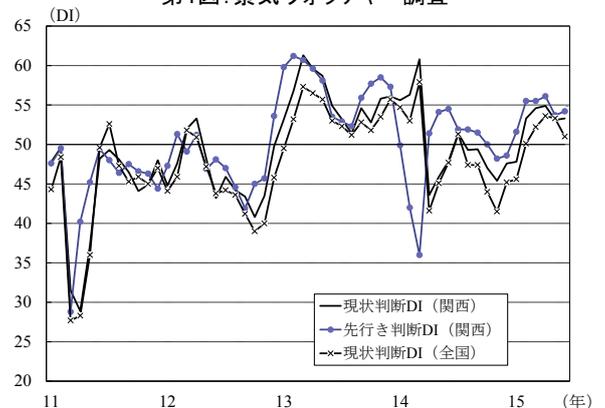
		2014				2015			
		3	6	9	12	3	6	先行き 9	
全産業	全規模	関西	8	2	1	5	6	7 (4)	6
		全国	12	7	4	5	7	7 (5)	7
	大企業	関西	17	11	11	10	7	15 (9)	17
		全国	21	16	13	14	16	19 (14)	18
中小企業	関西	0	▲4	▲5	▲1	1	2 (▲1)	▲2	
	全国	7	2	0	0	2	2 (0)	1	
製造業	大企業	関西	17	11	13	12	5	11 (8)	18
		全国	17	12	13	12	12	15 (10)	16
	中小企業	関西	0	▲3	▲7	1	2	▲3 (2)	▲4
		全国	4	1	▲1	1	1	0 (0)	0
非製造業	大企業	関西	18	10	5	5	12	23 (11)	16
		全国	24	19	13	16	19	23 (17)	21
	中小企業	関西	▲1	▲4	▲4	▲2	0	5 (▲4)	0
		全国	8	2	0	▲1	3	4 (▲1)	1

(注)1. 2015年6月調査の括弧内は、15年3月調査における6月の先行きDI値。

2. 2015年3月調査より対象企業を見直し。14年12月以前は旧ベースの計数。

(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図: 景気ウォッチャー調査

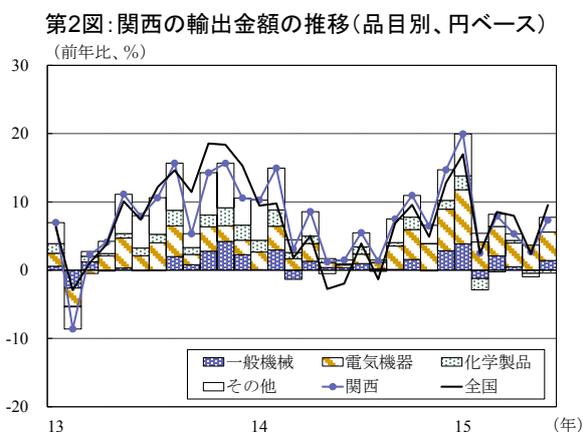


(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

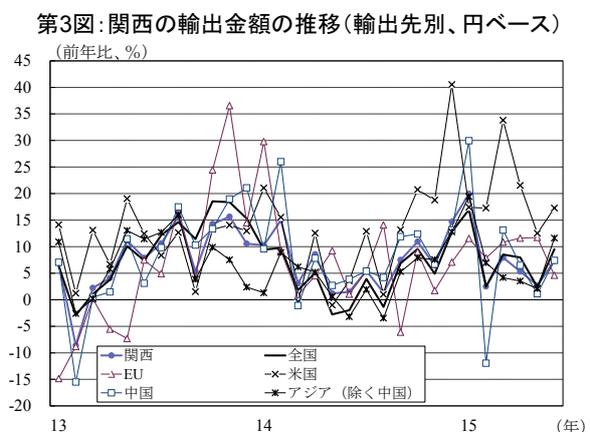
## 2. 企業部門

### (1) 輸出・インバウンド消費

関西の輸出額（円ベース）は、6月に前年比+7.3%と28ヵ月連続で増加した（第2図）。品目別にみると、半導体等電子部品を中心に電気機器が全体のけん引役となっている。一方、化学製品は、足元2ヵ月連続で前年割れとなった。また、地域別にみると、米国向けが同+17.3%と高い伸びを示し、EU向けは同+4.6%となった（第3図）。アジア向けは、同+10.2%となり、うち中国向けは同+7.4%となった。関西の輸出は中国向けの割合が全国平均に比べて大きいことから、同国経済鈍化の影響を相対的に受けやすいと考えられる。



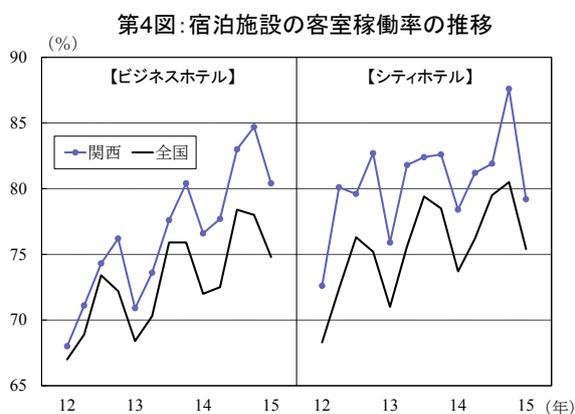
（資料）大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



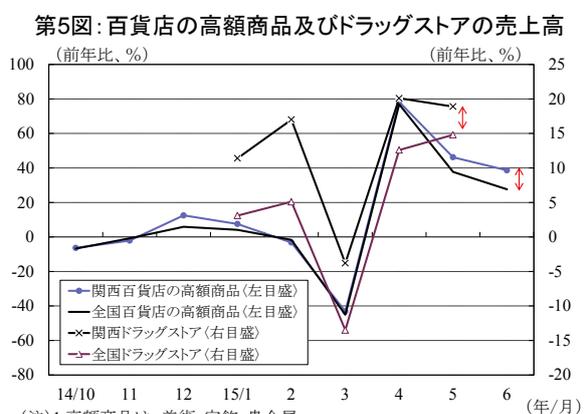
（資料）大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

円安やビザ発給要件の緩和等を背景に訪日外国人旅行者が増加している。こうしたなか、関西の宿泊施設の客室稼働率は全国平均を上回る水準で推移している（第4図）。また、インバウンド消費の拡大を追い風として、百貨店における高額商品の販売やドラッグストアの売上高が足元、全国平均に比べて好調に推移している（第5図）。

円安基調や2014年10月に実施された免税品目拡大の効果の継続により、インバウンド消費も増加が見込まれるが、関西の場合、ホテルの客室稼働率が高水準にあり、訪日外国人旅行者増加の制約要因となる可能性もある。



（注）従業員数10人以上の施設。  
（資料）観光庁統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



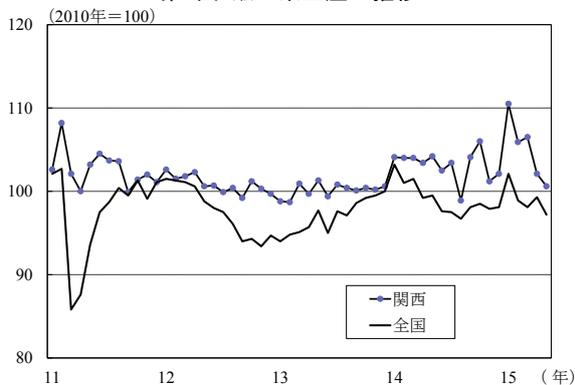
（注）1.高額商品は、美術・宝飾・貴金属。  
2.ドラッグストアは福井県を含む。  
（資料）日本百貨店協会統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## (2) 生産

関西の生産は、総じて堅調に推移しているが、足元一服感もみられる（第6図）。業種別にみると、電子部品・デバイスが高水準で推移しており、電気機械もリチウム電池やエアコン等を中心に足元上昇している（第7図）。一方、はん用・生産用・業務用機械については、アジア向け輸出の鈍化もあり、弱含んでいる。在庫率指数は、一進一退の動きで推移しており、5月は前月比+6.2%と2ヵ月ぶりに上昇した。

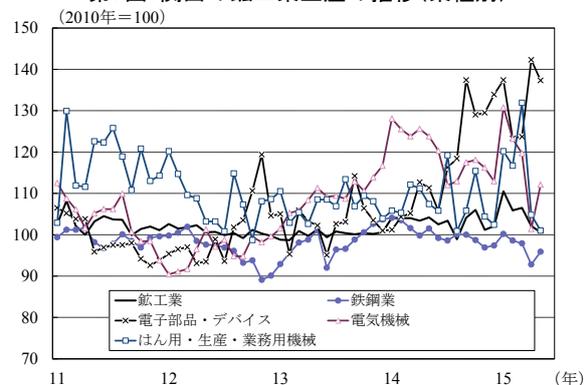
今後については、米国経済向けの輸出が堅調に推移すると見込まれるほか、好循環の回転で内需も回復基調を強めると予想されることから、アジア向け輸出鈍化にもかかわらず、関西地域の生産は緩やかな上昇傾向を維持する見通しである。

第6図：鉱工業生産の推移



(注) 関西は福井を含む2府5県。季節調整値。  
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図：関西の鉱工業生産の推移(業種別)



(注) 関西は福井県を含む2府5県。季節調整値。  
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## (3) 企業収益・設備投資

関西企業の収益は改善傾向にある。日銀短観の6月調査によると、2014年度の関西企業の経常利益は、前年度比+17.2%と、増加幅は全国平均(同+5.9%)を大きく上回った(第2表)。業種別にみると、輸出の好調な推移を受け、製造業が同+22.1%となった。非製造業は、消費増税引き上げの影響を受けつつも、インバウンド消費による押し上げもあり、同+7.5%と増益を確保した。

2015年度の経常利益は、前年度比▲1.1%と減益が計画されているが、足元の収益改善傾向に加え、想定為替レートが実勢よりも円高水準に設定される等、慎重な前提に基づいた計画になっていることを踏まえると、今後上方修正される可能性が大きい。

関西の設備投資は総じて回復基調にあるとみられる。資本金10億円以上の法人を対象とする法人企業統計(近畿財務局管内)によると、2015年1-3月期の設備投資額(ソフトウェアを含む)は前年比▲4.3%減少し、2四半期ぶりに前年を下回った。ただし、日銀短観の6月調査によると、関西企業の2015年度の設備投資額(ソフトウェアを含む)は、全産業・全規模ベースで前年度比+6.1%と積み増しが計画されており、伸び率は全国平均(同+5.6%)を上回っている(第3表)。業種別にみると、製造業は、円安基調が続くなか、国内生産を拡大する動きがみられるようになっていることもあり、2014年度水準を20.8%上回る設備投資が計画されている。非製造業の設

備投資計画は同▲3.8%となっているが、拡大するインバウンド消費の取り込みに向けた宿泊施設や商業施設の新設・拡充の動きもみられるようになっており、設備投資計画が今後上方修正される可能性もある。

第2表：売上・収益計画

(前年度比、%)

		2014年度	2015年度 〈計画〉	
売上高	全 国	全産業	0.6	0.4
		製造業	1.4	0.9
		非製造業	0.3	0.1
	関 西	全産業	1.4	1.4
		製造業	1.6	2.2
		非製造業	1.1	0.5
経常利益	全 国	全産業	5.9	▲0.4
		製造業	11.2	0.5
		非製造業	2.2	▲1.0
	関 西	全産業	17.2	▲1.1
		製造業	22.1	▲1.7
		非製造業	7.5	0.3

(注) 全規模ベース。

(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3表：設備投資計画

(前年度比、%)

		2014年度	2015年度 〈計画〉
全 国	全産業	4.6	5.6
	製造業	7.0	13.1
	非製造業	3.3	1.7
関 西	全産業	4.7	6.1
	製造業	2.3	20.8
	非製造業	6.3	▲3.8

(注) 1. ソフトウェアを含み、土地投資額を除く。

2. 全規模ベース。

(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行  
経済調査室作成

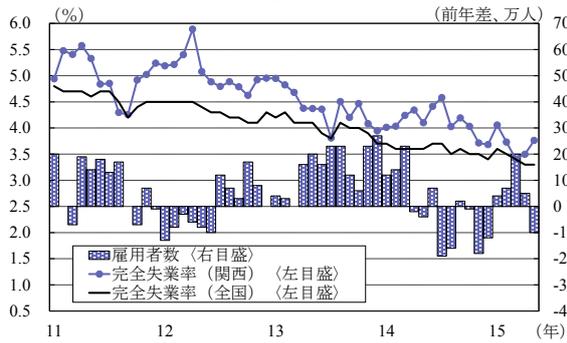
### 3. 家計部門

#### (1) 雇用・所得

関西の雇用・所得環境は引き続き良好な状態にある。5月の失業率（当室季節調整値）は依然全国平均を上回るが、4%を下回る水準で推移している（第8図）。また、新規求人数は、2014年10月以降、前年割れになる月もみられるが、有効求人倍率は総じて緩やかな上昇傾向にある（第9図）。日銀短観6月調査の全産業雇用人員判断DI（「過剰」－「不足」）をみると、全規模・全産業ベースで▲11%ポイントと前回の3月調査（▲15%ポイント）からマイナス幅はやや縮小したものの、依然として、雇用人員が「不足」していると考え企業の割合が「過剰」の割合を上回っている。先行き（2015年9月時点）の予測値は▲15%ポイントと不足感が更に強まるとみられており、労働需給は当面引き締まった状態で推移する公算が大きい。こうしたなか、日銀短観6月調査の関西企業の新卒採用計画は前年度比+7.4%と全国平均並みの増加率となっている（第10図）。

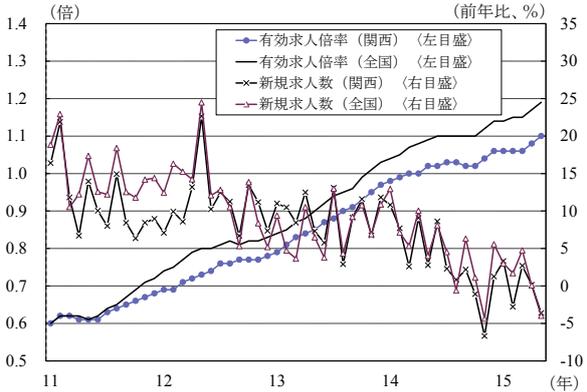
企業収益の改善や労働市場のタイト化等を受け、賃上げ率が上昇した他、夏季ボーナスの支給額も増加したとみられる等、所得面においても改善の動きが広がっている（第11図）。

第8図：失業率と雇用者数の推移



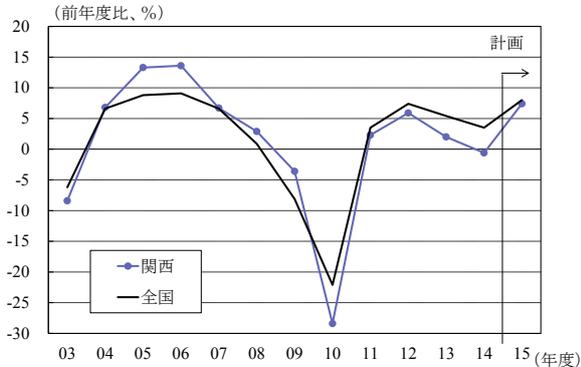
(注) 1. 関西の完全失業率は当室にて季節調整。  
 2. 全国の完全失業率2011年3月～8月は岩手県、宮城県及び福島県の補充推計値を用いて計算した参考値。  
 3. 雇用者数の増減は、2010年新基準による遡及値と比較。  
 (資料) 総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第9図：有効求人倍率と新規求人数の推移



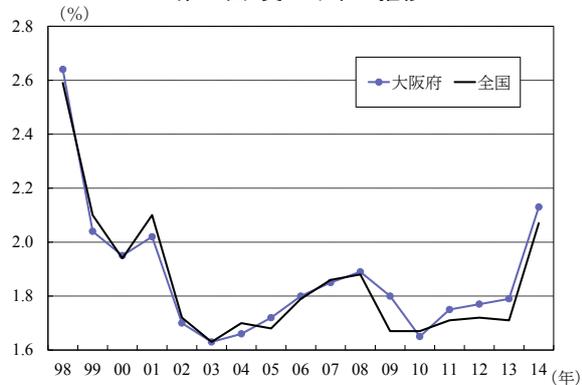
(注) 有効求人倍率は、季節調整値。  
 (資料) 厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第10図：新卒採用者増減率の推移



(注) 1. 全産業・全規模合計ベース。  
 2. 2014年度以前は実績値。  
 (資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第11図：賃上げ率の推移

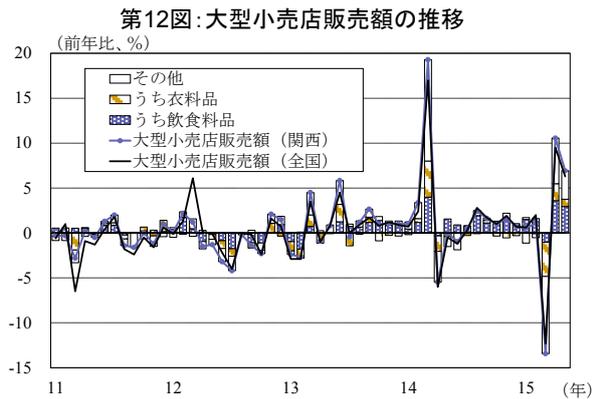


(注) いずれも組合員数による加重平均値。  
 (資料) 大阪府、連合資料により三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

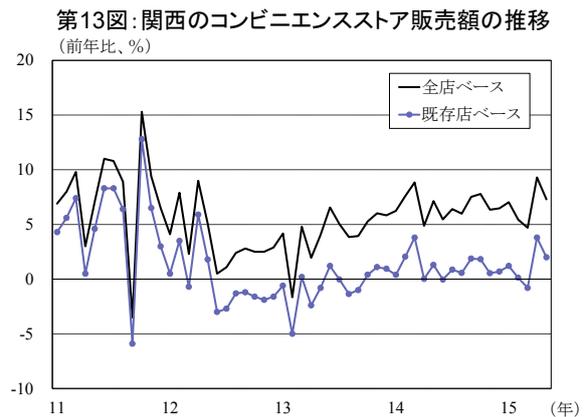
## (2) 個人消費

関西の個人消費は、部分的な弱さもみられるが、総じて持ち直している。5月の大型小売店販売額（全店）は前年比+6.9%と、2ヵ月連続で増加した（第12図）。また、コンビニエンスストア販売額（全店）は5月に同+7.3%と堅調に推移している（第13図）。一方、6月の百貨店売上高（消費税抜き）は、昨年より1日休日が少なかったことや、降水量が多く、気温も低めであったこともあり、同▲1.2%と3ヵ月ぶりの前年割れとなった。家電販売については、持ち直しの動きがみられるようになっているが、自動車販売は3ヵ月移動平均で5月に同▲10.5%と弱い動きが続いている（第14図）。

今後については、前述した通り、消費のベースとなる雇用・所得環境の改善が足元で持ち直している消費マインドにも好影響を及ぼすことが見込まれ、その結果、個人消費は先行き、緩やかに回復していくものと予想される（第15図）。



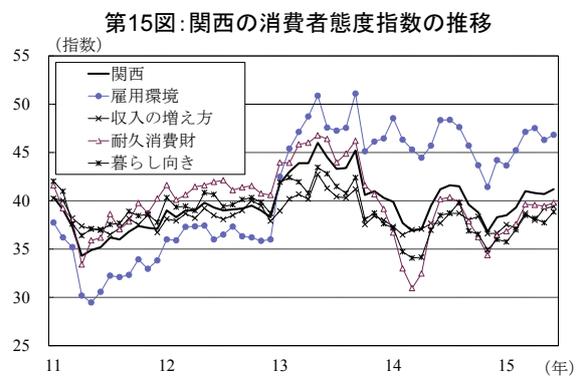
(注) 1. 関西は福井県を含む2府5県。  
2. 大型小売店=百貨店とスーパーの合計。全店ベース。  
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(注) 関西は福井県を含む2府5県。  
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(注) 1. 関西は福井県を含む2府5県。  
2. 3ヵ月移動平均。  
(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(注) 消費者態度指数は、①雇用環境、②収入の増え方、③耐久消費財の買い時判断、④暮らし向きの4項目について、今後半年間の見通しをアンケートし、指数化したもの。  
(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

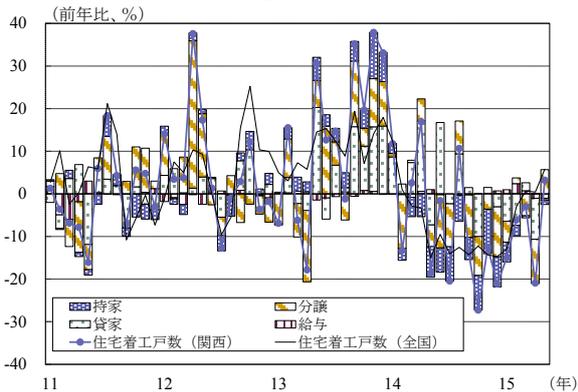
### (3) 住宅投資

関西の住宅投資は弱めの動きが続いているが、持ち直しの兆しもみられるようになってきている。5月の新設住宅着工戸数は前年比+3.2%と9ヵ月連続ぶりに増加した(第16図)。内訳をみると、持家は、前年割れとなったが、減少幅は同▲4.1%にとどまった。貸家も同▲1.1%とほぼ前年並みとなった。一方、分譲住宅については、前年比+16.3%と3ヵ月ぶりに前年水準を上回った。

6月のマンション供給戸数は前年比+3.8%と2ヵ月連続で前年水準を上回り、6ヵ月移動平均値では同+16.0%と4ヵ月連続でプラスとなった(第17図)。供給の調整により、在庫の積み上がりはみられず、6ヵ月移動平均でみた契約率が郊外・都市部ともに好不調の目安とされる70%を上回って推移するなど、需給は比較的タイトな状況となっている模様である(第18図)。また、1㎡あたり価格は、6ヵ月移動平均値でみると、上昇傾向で推移している。

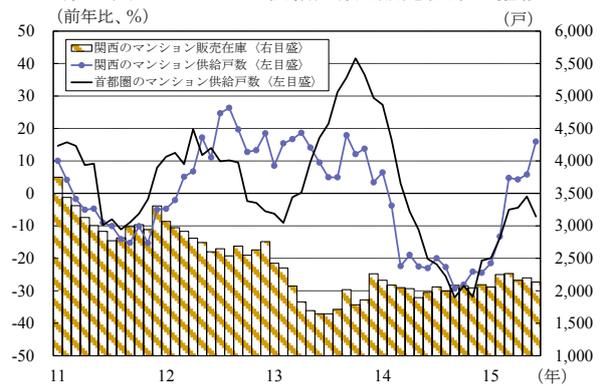
住宅投資は、駆け込み需要の反動減の影響が和らぎつつあるなかで、家計の所得環境の改善が期待されることや住宅価格の上昇期待、低金利などのサポート要因もあり、今後、徐々に持ち直しに向かうものと見込まれる(第19図)。

第16図：新設住宅着工戸数の推移



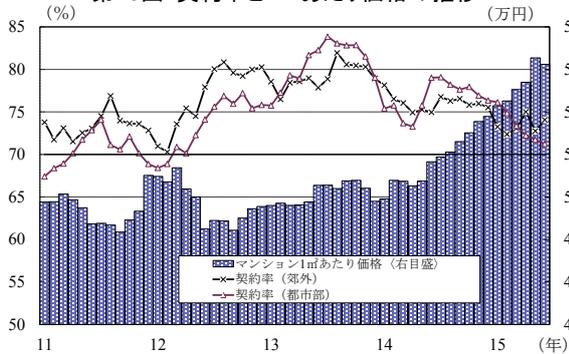
(資料)国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第17図：マンションの供給戸数と販売在庫の推移



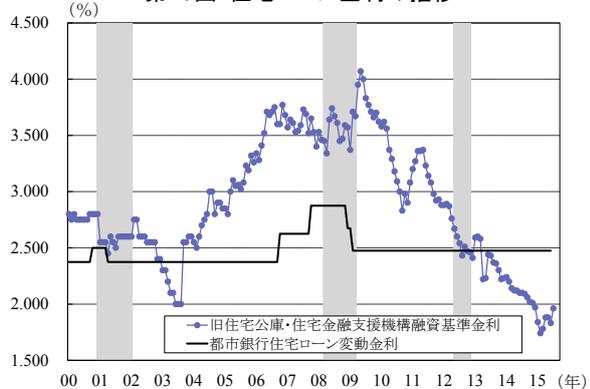
(注)供給戸数は6か月移動平均の前年比。  
(資料)不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第18図：契約率と1㎡あたり価格の推移



(注)1.契約率、1㎡あたり価格は6か月移動平均。  
2.都市部：大阪市、神戸市、京都市  
郊外：大阪府下、兵庫県下、京都府下、滋賀県、奈良県、和歌山県。  
(資料)不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第19図：住宅ローン金利の推移



(注)網掛け部分は、景気後退期間。  
(資料)日本銀行、住宅金融支援機構統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以上

(H27.7.28 宮城 充良 mitsuyoshi\_miyagi@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室(大阪)

〒530-0004 大阪市北区堂島浜 1-1-5

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。